

あつぎ市議会だより



第257号 発行日/2022年2月1日 発行/厚木市議会 編集/広報広聴特別委員会 〒243-8511 神奈川県厚木市中町三丁目17番17号 ☎046(225)2700

12月定例会議

新型コロナウイルス関連補正予算など26議案を可決

一般質問24人がコロナ・河川・給食・公園などを論議

12月定例会議は、11月29日から12月23日までの会議期間25日間で開催されました。

市長から初日に提出された議案は、人権擁護委員の候補者の推薦（4件）や条例の改正のほか、指定管理者の指定、令和3年度一般会計補正予算（第8・9号）・後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）・国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）・介護保険事業特別会計補正予算（第1号）・病院事業会計補正予算（第1号）・公共下水道事業会計補正予算（第1号）などの24件です。

このうち、人権擁護委員の候補者の推薦および初日に採決し、可決した令和3年度一般会計補正予算（第8号）などを除く16議案は、質疑終了後に上程された陳情とともに所管の常任委員会に付託されました。

第2日から第4日までの3日間、議員24人が登壇し、一般質問が行われました。

また、休会中に各常任委員会・分科会が開かれ、付託された議案や陳情に対し、慎重な審査が行われました。

最終日、人権擁護委員の候補者の推薦（4件）に対する質疑が行われ、採決の結果、いずれも同意しました。その後、各常任委員長から審査結果が報告され、3会派などによる討論の後、採決の結果、委員会に付託された全議案を可決しました。

さらに、市長から令和3年度一般会計補正予算（第10号）の議案1件、議員から「一般会計から自動車安全特別会計への繰戻しに関する意見書」が追加提出され、質疑の後、採決し、いずれも可決しました。

補正予算

可決した補正予算議案は、一般会計（第8・10号）、後期高齢者医療事業特別会計（第1号）、国民健康保険事業特別会計（第2号）、介護保険事業特別会計（第1号）、病院事業会計（第1号）、公共下水道事業会計（第1号）の8件です。

一般会計補正（第8号）の主な歳出の内容は、新型コロナウイルス感染症による影響を受けている18歳以下の児童を養育し

ている世帯に対して、対象の児童1人当たり5万円を給付するための子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費などを措置するものです。

一般会計補正（第9号）の主な歳出の内容は、新型コロナウイルスワクチンの3回目接種を行うための新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費および新型コロナウイルスワクチン接種事業費の増額のほか、事業の中止に伴うあつぎ飯山桜まつり開催事業費、緑のまつり開催事業費、あつ

ぎ鮎まつり開催事業費、にぎわい爆発あつぎ国際大道芸開催事業費、郷土博物館特別展示事業費などを減額するものです。

一般会計補正（第10号）の主な歳出の内容は、新型コロナウイルス感染症の影響によって収入が減り、生活困窮に陥っている住民税非課税世帯などに対して1世帯当たり10万円を支給するための臨時特別給付金給付事業費の措置などのほか、既に給付事務を進めている子ども1人当たり5万円の現金の給付に加えてさらに現金5万円の給付を令和3年12月に行うための子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費などを増額するものです。

補正後の予算額、既定の歳入歳出予算に対する増減額（カッコ内）は次のとおりです。

◇一般会計 981億6449万3千円（第8号は17億6808万3千円増、第9号は10億3259万3千円増、第10号は42億5193万3千円増）
◇後期高齢者医療事業特別会計 32億5462万

5千円（37万5千円減）
◇国民健康保険事業特別会計 214億6232万9千円（167万1千円減）

◇介護保険事業特別会計 154億7959万9千円（140万1千円減）
◇病院事業会計 収益的収入予定額122億5931万2千円（4億5304万6千円増）、資本的収入予定額6億6790万2千円（2877万2千円増）、資本的支出予定額10億630万8千円（2937万5千円増）

◇公共下水道事業会計は債務負担行為の補正で、予算総額に変更はありません。

指定管理者の指定

可決した指定管理者の指定議案は2件です。施設の名称、指定管理者、指定期間は次のとおりです。

◇厚木市立愛名老人憩の家 愛名老人憩の家管理委員会（愛名1264番地8）など市立老人憩の家42件。指定期間は、令和4年4月1日から9

3月31日まで。
◇厚木市立白山集会所 厚木市立白山集会所管理委員会（飯山3223番地3）など市立社会教育集会所2件。指定期間は、令和4年4月1日から9年3月31日まで。

人権擁護委員の推薦に同意

人権擁護委員14人のうち、4人の任期が満了することに伴い、横浜地方法律局長から後任委員の推薦依頼を受けた市長から意見を求められ、次の4人を推薦することに、賛成全員で同意しました。
◎前頭 七恵氏（妻田北町）
◎安部 眞知子氏（元町）
◎福添 浩美氏（下荻野）
◎太田 紀子氏（王子）

2面下段に続く

厚木市議会議会中継システム



主な内容

- ◆一般質問 2～6面
- ◆広報広聴特別委員会 3面
- ◆国に提出した意見書 4面
- ◆委員会・分科会の審査 7面
- ◆本会議の審議結果 8面



市政に関する

一般質問 要旨

12月定例会議では、12月6日、7日、8日の3日間にわたり、24人の議員が一般質問を行い、市政全般の施策について市長などの考えを問いました。主な質問と答弁の要旨を紹介します。

性犯罪防止に
取り組んでいく考えは

日本共産党 栗山 香代子 議員



●個人番号制度の現状

問 セーフコミュニティを進める中で、性犯罪防止に取り組んでいくべきだと思うが、考えは。

答 協働安全部長 神奈川県、神奈川県警察、民間支援団体の3者が連携して設置したかながわ犯罪被害者サポートステーションが、相談、心のケア、経済的支援などを行っている。今後、連携して相談窓口などの啓発活動を防犯活動と併せ実施していく考えである。

問 交番、駐在所は市内にどれくらいあるか。

答 協働安全部長 交番が9カ所、駐在所が7カ所あり、酒井交番は、令和5年4月1日に旭町交番に統合すると神奈川県警察から伺っている。

答 政策部長 児童手

地球温暖化対策への
具体的な取り組みは

日本共産党 池田 博英 議員



問 ゼロカーボンシティ（二酸化炭素排出量実質ゼロ）に向けての具体的な取り組みは。

答 市長 厚木市地球温暖化対策実行計画に基づき、太陽光発電システムの導入をはじめ、ごみの減量化・資源化の推進、環境教育・学習の充実など、各施策に取り組んでいる。また、全庁的な取組体制としてカーボンニュートラル推進本部を立ち上げ、庁内一体とな

問 再生可能エネルギーについて、太陽光発電以外の自然エネルギーを検討しているか。

答 環境農政部長 再生可能エネルギー導入検討調査を実施した結果、太陽光発電が最も効果的で導入可能性が高い評価になっている。現在も、太陽光発電を中心に普及促進に取り組んでいる。

問 環境農政部長 再生可能エネルギー導入検討調査を実施した結果、太陽光発電が最も効果的で導入可能性が高い評価になっている。現在も、太陽光発電を中心に普及促進に取り組んでいる。

地域包括ケア社会の
実現に向けた市民協働は

新政あつぎ 高村 真和 議員



問 パブリックコメントへの意見数が少なく、実施方法や公表内容の改善が必要と思うが、過去2年間の意見数は。

答 協働安全部長 令和元年度の実施件数14件のうち、意見が5件以下は8件、意見無しが3件である。令和2年度は31件のうち、意見が5件以下は13件、意見無しが6件である。

問 審議会などの市民公募と応募の人数は市民参加の重要な情報で把握すべきと考えるが状況は。

答 協働安全部長 現在の公募委員数は把握しているが、公募時の公募数と応募数の全庁的な取りまとめはしていない。

問 市民協働提案制度の過去の応募数、採用数、実施から3年経過後も継続中の事業数は。

答 協働安全部長 市民提案型の応募は78件、採択55件のうち継続事業は4事業。行政提案型は応募・採択とも26件、継続事業は5事業である。

問 継続団体から4年

問 厚木市独自に、クリーンエネルギーの拡大や環境に優しい製品づくりに取り組む事業者の認定制度を作れないか。

答 環境農政部長 認定制度はカーボンニュートラル実現に向け、市民、企業の機運の醸成手段として有効と考えており、今後、研究していきたい。

問 中央図書館の環境整備をどうセレクトするのか。

答 社会教育部長 社会情勢やその時々々の課題のSDGsや環境問題など、市民のニーズを考慮した選定を行っている。

問 協働安全部長 資金援助を求める団体もあるが、事業継続の必要性、成果を鑑み、全庁的な検討事項として協議する。

●成年年齢の引き下げ

問 令和4年4月に18歳になる影響と対策は。

答 協働安全部長 契約の知識や社会経験が少ない若者を標的とした悪質商法も懸念されるため、市ホームページ、公

問 協働安全部長 市民提案型の応募は78件、採択55件のうち継続事業は4事業。行政提案型は応募・採択とも26件、継続事業は5事業である。

1面下段から続く

条例の制定

可決した条例の一部改正議案は9件です。

「厚木市職員の給与に関する条例」「厚木市一般職の任期付職員の採用等に関する条例」の改正内容は、一般職職員の給与について、今年度の人事院勧告に沿った改定をするため改正するものです。

「厚木市常勤特別職職員の給与及び旅費に関する条例」「厚木市病院事業管理者の給与及び旅費に関する条例」の改正内容は、常勤特別職職員の期末手当について、一般職職員の給与に準じて改定するため改正するものです。

「厚木市議会議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例」の改正内容は、市議会議員の期末手当について、常勤特別職職員の給与に準じて改定するため改正するものです。

「厚木市市税条例」の主な改正内容は、地方税法などの一部改正に伴い、環境性能に応じて軽自動車税を軽減する特例措置を2年間延長するため改正するものです。

「厚木市心身障害者福祉手当支給条例」「厚木市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する条例」の主な改正内容は、厚木市心身障害者福祉手当の支給要件などを改め

るため改正するものです。

「厚木市立児童館条例」の改正内容は、厚木北児童館の移転に伴い、その位置を定めるため改正するものです。

「厚木市営自転車等駐車場条例」の改正内容は、中町1丁目第1自転車等駐車場および中町1丁目第2自転車駐車場を廃止するため、改正するものです。

「厚木市住みよいまちづくり条例」の改正内容は、民法の一部改正に伴い、地域まちづくり計画の策定などに当たり同意を得る対象者の年齢を改めるため、改正するものです。

「厚木市建築関係手数料条例」の主な改正内容は、長期優良住宅の普及の促進に関する法律および住宅の品質確保の促進等に関する法律の一部改正に伴う長期優良住宅建築等計画の認定申請などに対する審査手数料の算定方法の一部を改めるため、改正するものです。

このほか、飯山地区で住居表示を実施するに当たり「住居表示を実施すべき市街地の区域及び当該区域内の住居表示の方法について」「町の区域の設定及び字の廃止について」の2件が提案され、可決しました。

議員提出議案

可決した議員提出議案

第7回会議を
10月21日に開催

補正予算

可決した補正予算議案は一般会計の1件です。

一般会計補正(第7号)の主な歳出の内容は、市内の中小企業がコロナ前の状況を取り戻せるよう事業展開を支援するための中小企業応援交付金の増額や低迷している飲食店での消費を喚起することにより市内の飲食店を支援するためのあつぎ飲食店応援電子商品券事業費を措置するほか、神奈川県が実施する商店街等プレミアム商品券支援事業に取り組み商店街などを支援するための商店街等プレミアム商品券支援事業費補助金の措置や観光業の復興を図るための観光復興支援事業費を措置するものです。

補正後の予算額、既定の歳入歳出予算に対する増減額(カッコ内)は次のとおりです。

◇一般会計 911億1188万4千円(5億1083万3千円増)

厚木市として自前の保健所を設置する考えは

公明党 田上 祥子議員



【問】 新型コロナウイルス感染症拡大の対応が保健所に集中したことで電話がつながらないなど、市民の不安が募った。地域保健法施行令第1条第3号の保健所政令市として、自前の厚木市保健所を設置する考えは。

【答】 市長 市内に設置されている厚木保健福祉事務所と連携を図り、保健福祉施策を推進している。保健所設置は専門職の確保や施設整備などの

【問】 厚木市としてどのように総括するか。

【答】 市長 平成28年にニュージラランドのホストタウンに登録されて以来、各種スポーツ代表チームのキャンプの受け

入れをはじめ、オンラインによる交流事業や共生社会ホストタウン事業の実施など、教育、文化、スポーツなどさまざまな分野において交流を深め、大きな成果があった。また、子供たちを対象とした体験留学プログラムや国際理解講座を実施し、英語力の向上と国際感覚豊かな人材の育成などを図ってきた。今後も、引き続き、大会のレガシーとして、教育分野をはじめとした交流をさらに推進していく。



ナラ枯れとカエンタケ発生の現状と対策は

ネクストあつぎ 三橋 文男議員



【問】 ナラ枯れの現状と対策は。

【答】 環境農政部長 令和3年10月末現在のナラ枯れは1682本であり、前年の約3倍である。倒木すると人身被害など大きな影響を及ぼす公共施設などにある枯死木を優先的に伐採し、被害拡大防止のため粘着シート

【問】 カエンタケの生態と市内での目撃情報は。

【答】 環境農政部長 カエンタケはミズナラなどの立ち枯れの根際や地中の倒木などから発生する。非常に毒性が強く致死量はわずか3gと言われ、触れることすら危険なキノコである。令和2年まで目撃情報はなかったが、3年に入り七沢の県有施設で1件、飯山のハイキングコースで1件目撃されている。

【問】 カエンタケを発見した場合、どのように対応すればよい。

公共施設最適化基本計画策定の取り組みと課題は

ネクストあつぎ 高橋 豊議員



【問】 本市が保有する公共建築物の棟数と施設ごとの割合は。

【答】 政策部長 令和3年3月31日現在、349施設、766棟、総延べ床面積の合計は約60万3000平方メートルとなっている。また、学校施設が約48%、庁舎、文化会館、スポーツ施設などが約38%、公民館、児童館、老人憩いの家が約7%、市営住宅が約5%、消防施設

【問】 高齡化の進展により在宅医療・在宅歯科の需要が増加すると考えるが、見解は。

【答】 市民健康部長 団塊の世代が2035年には85歳前後となる。日常生活に援助が必要な高齢者の増加に伴い、医療や介護サービスに対するニーズも多様化し、在宅医療や在宅歯科における

【問】 まちづくりの基本的な構想の策定に向けた進捗状況は。

【答】 市長 学識経験者や関係団体の代表などで組織する愛甲石田駅周辺まちづくり検討委員会を設置し、地域の意見を参考に検討を進めている。

【問】 市街地整備担当部長 検討委員会では、昨年度実施したアンケートやワークショップ形式の市民組織会議などでの意見を参考に、対象範囲や将来像、分野別のまちづくりの方向性やゾーンニング、整備に向けての手法などについて議論していただいている。

広報広聴

特別委員会から

コロナ禍で開催を見合わせていた議会報告会は、団体を対象として2年ぶりに対面で実施しました。議会が市民の生の声を聴くのは久しぶりです。議員として市民の暮らしをどのように守っていくのか、日々、苦闘しています。

コロナ発生から2年。本市議会の通年会期の利点を生かし、今回の3回目のワクチン接種や10万円の給付を含め、コロナ関連の補正予算について、時機を逸することなく何度も審議をしています。また、議会に関心を持っていただけるよう、開かれた議会を進めるために、各種の検討も進めています。ぜひ議会の様子をインターネットでもご覧いただき、率直なご意見をお寄せください。

なお、市議会だより1面の写真も募集しています。(栗山香代子)

交通事故死事故ゼロに向けた官民一体の取り組み状況は

ネクストあつぎ 田口 孝男議員



【問】 市内で交通事故死事故が多発しているが対策についての考えは。

【答】 市長 令和3年の交通事故死事故件数は11月末現在5件で、そのうち3件が9月からの3カ月間で発生している。このような状況に歯止めをかけるため、本厚木駅前デジタルサイネージや防災行政無線を活用するなどさまざまな方法により注意喚起を実施している。今後も厚木警察署や交通関係団体と連携を図り、市民総ぐるみで交通事故防止に取り組んでいく。

【問】 妻田薬師バス停付近の交通安全対策の進捗状況と課題は。

【答】 市長 令和3年2月に歩道拡幅などに必要な用地を取得した。また、バスベイの新設や歩道橋階段の位置変更などについて関係機関と調整し、説明会を通じて地域の皆さまの意見を伺いながら事業を進めている。今後も安心・安全な道路環境整備に向けて早期に対策を講じていく。

【問】 社会教育部長 今年度にはグラウンド面を暫定的に供用開始する計画だったが、土地の筆界未定地が判明し地権者などとの協議に時間を要している。来年度に工事ができるよう河川管理者の神奈川県とも協議、調整を進めている。グラウンド面の一部供用開始は来年度、全面的な完成は令和5年度を目指している。

【問】 父親における産後うつへの支援の現状は。

【答】 市民健康部長 父親向けの子育て応援ブックを作成し、産後にパー

厚木中央公園

【問】 常設ステージ設置の認識は。

【答】 都市整備部長 常設ステージの設置は、商

あつぎ市議会だより



平塚市の新規開発に伴い 情報交流を求める考えは

ネクストあつぎ 神子 雅人議員



● 令和3年7月22日から3日の豪雨の影響で、平塚市のツインシティ大平地区と本市をまたいでの水害が発生し、行政環境の厚木市道や田んぼなどが冠水した。今回の水害で大きな影響がなくても、ツインシティ大平地区土地区画整理事業が完成予定の令和11年まで、同じような水害が起こらないとも限らないため、今後、平塚市や土地区画整理組合との定期的な連絡を事務局レベルで開催して情報交流を求めるべきと考えるが、見解は、

● 市長 平塚市長とは、お互い情報交換と対応策についてはよく話し合いましょうと話をしている。市民の方にご迷惑がからないように、行政間で十二分に調整し、水害だけではなく、交通の流れ、人も含めて大きく変化するため、総合的な調整はさらに強く進めていきたいと思います。

学校給食における食物アレルギーへの取り組みは

公明党 寺岡 まゆみ議員



● 厚木市立小・中学校食物アレルギー対応マニュアル改訂の目的と新旧マニュアルの違いは、

● 教育総務部長 子どもたちの安全を最優先に考え、現マニュアルを厳格化し、誤配食などの事故の未然防止を目的に改訂する。また、改訂では、医師の作成する学校生活管理指導書の提出を必須として、誤食を防ぐため自己除去はやめ原因となる献立を配食しない。

● 厚木市立保育所民営化 成果は、また、保育サービスへの要求は多様化しているが、今後の公立保育所の果たす役割を見直す必要はないか。

● 市長 もみじ保育所および厚木保育所の2園の民営化が完了し、保育サービスの拡大や財政

誰もが取り組めるSDGs の具体的事業の検討は

公明党 川口 仁議員



● 現在の取り組みは、

● 政策部長 アユモというまちのコインのやりとりを通じ、SDGs推進と周知を図っている。

● マイボトル運動を推奨する考えはあるか。

● 環境農政部長 ごみの発生抑制やカーボンニュートラルを目指したライフスタイルへの転換のために必要と考える。

● マイボトルへ直接給水できるボトルディスプレイ型給水機を設置を検討できないか。

● 都市整備部長 屋内の施設は更新の時期などに変更を検討する。屋

危機管理課が所掌する 危機管理事業とは

あつぎみらい 松田 則康議員



● どんな事業を所掌しているのか。また、想定される事態への役割は、

● 市長室長 地震などの自然災害のほか、国民保護計画に定める武力攻撃、また、多数の人が集合する施設への攻撃などを所掌している。国民保護に関する市の役割は、武力攻撃などにおける市民の身体、生命および財産を守り、被害を最小限にするため、国民保護計画の作成や国民保護対策本部の設置、避難住民の誘導、必要な物資などの備蓄、警戒区域の設定などが考えられる。

● コロナ禍での学校教育 どう対処するのか。

● 学校教育部長 小中一貫教育では、交流が制限されたがICTを活用した取り組みを継続し

未来に向けた まちづくりの検討は

あつぎの会 井上 敏夫議員



● 区内整理区域内の酒井下津古久線は、現状南側に1・5メートルの歩道が設置されているが、道路標識と交通案内表示などのポールが2本くらいあり、車いすやベビーカーなどで通りづらい。本事業での整備状況は、

● 都市整備部長 当該道路の整備前の道路幅員は9メートル、整備後は現在より7メートル約16メートルのうちの3・5メートルの歩道を両側に設置する計画である。

面での効果など、一定の成果が得られたと考えている。保育所民営化基本計画および実施計画策定以降、社会や環境の変化が生じているため、現在、計画の見直しも含め総合的な検討を進めている。

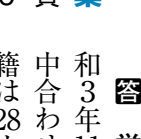
● 3回目の新型コロナウイルススワクチン接種

● 前回の教訓を踏まえ今回のようにするか。

● 市長 引き続き厚木医師会との協力の下、個別医療機関での接種機会を確保し、これまでの経験を踏まえ、接種券の発送や予約方法の見直しを進め、円滑な接種体制の確保に努めていく。

酒井土地区画整理事業

あつぎの会 井上 敏夫議員



● 市内金田地区では、河川敷の駐車場利用が一級河川相模川の堤外地に及んでいる。平成9年の河川法改正を踏まえ、河川はどうあるべきか。

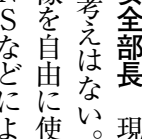
● 都市整備部長 河川は単に治水、利水の機能だけではなく、平成9年の河川法改正により、人々の憩いの空間であり、多種多様な生物の生息・生育環境として、地域の風土や文化を形成する重要な要素としての役割が認められることになり、河川の目的に河川環境の整備と保全が加わった。

● 森の里土地区画整理事業 組合執行の事務費の総額は、12億5800万円で年度の平均額は1億1400万円である。

● 市長 許可した事業

自動二輪車駐車を 確保する取り組みは

無会派 後藤 由紀子議員



● 本厚木駅周辺に125cc以上の自動二輪車駐車を増やす考えは、

● 協働安全部長 原付バイクの市営駐車場の定期利用状況は100%であるが、大型バイクも含め、民営の駐車場は100%程度の空きがある。

● まちづくり計画部長 収容台数は確保されており、大型バイクの登録台数の推移も横ばいであるため、駐車を増や

● 協働安全部長 現在、補助する考えはない。設置者が映像を自由に使用でき、SNSなどにより拡散され、個人を傷つけてしまうことも考えられるため、補助制度は、

● 協働安全部長 申請が支給までの期間が短く助かっているなど、幅広い方々から感謝の声があった。

一般質問 主な質問と答弁

● 位置付け検討していく。

● 山際北部土地区画整理 事業の進捗は、

● 都市整備部長 準備委員会主催の第6回山際北部地区地権者会議が開催され、これまでの検討経緯が説明された。コロナ禍の下、開催日程を4回に分け、全体の約3分の2となる70数名の地権者が出席した。

コロナ禍での支援を受け た事業所からの声は

無会派 高田 浩議員



● 私は2020年4月10日、財政調整基金を活用し家計に影響が出た市民への支援を市に申し出たところ、コロナに負けない！あつぎ中小企業応援交付金が発現した。また、2020年6月議会で利用者減に直面した介護施設への支援を提案

したところ、介護保険サービス事業所等支援事業補助金となった。交付を受けた事業所から寄せられた声は、

● 産業振興部長 申請から支給までの期間が短く助かっているなど、幅広い方々から感謝の声があった。

鷺尾東入口交差点の 渋滞対策は

きずな 松本 樹彰議員



● 本交差点の渋滞解消があつぎ道づくり計画で取り上げられたが、交通量と現状は、

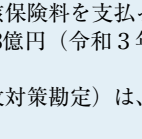
● 道路部長 交通量のピークは朝が7時から9時まで、夕方17時から18時までであり、県道の混雑に伴い先詰まりが発生している。混雑が多ときには本交差点から鷺尾団地東交差点付近まで混んでいる。

● 渋滞解消に向けて早期の事業着手に向けた取り組みを要望するが、見解は、

● 道路部長 交通量調査のデータなどを分析し交通混雑の発生要因を検証する。神奈川県や交通管理者と情報を共有しながら交通混雑の改善に向けた整備手法について早期に検討していく。

未来に向けた まちづくりの検討は

あつぎの会 井上 敏夫議員



● 市内金田地区では、河川敷の駐車場利用が一級河川相模川の堤外地に及んでいる。平成9年の河川法改正を踏まえ、河川はどうあるべきか。

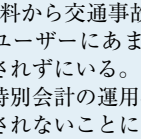
● 都市整備部長 河川は単に治水、利水の機能だけではなく、平成9年の河川法改正により、人々の憩いの空間であり、多種多様な生物の生息・生育環境として、地域の風土や文化を形成する重要な要素としての役割が認められることになり、河川の目的に河川環境の整備と保全が加わった。

● 森の里土地区画整理事業 組合執行の事務費の総額は、12億5800万円で年度の平均額は1億1400万円である。

● 市長 許可した事業

自動二輪車駐車を 確保する取り組みは

無会派 後藤 由紀子議員



● 本厚木駅周辺に125cc以上の自動二輪車駐車を増やす考えは、

● 協働安全部長 原付バイクの市営駐車場の定期利用状況は100%であるが、大型バイクも含め、民営の駐車場は100%程度の空きがある。

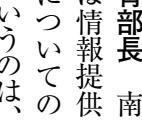
● まちづくり計画部長 収容台数は確保されており、大型バイクの登録台数の推移も横ばいであるため、駐車を増や

● 協働安全部長 現在、補助する考えはない。設置者が映像を自由に使用でき、SNSなどにより拡散され、個人を傷つけてしまうことも考えられるため、補助制度は、

● 協働安全部長 申請が支給までの期間が短く助かっているなど、幅広い方々から感謝の声があった。

自動二輪車駐車を 確保する取り組みは

無会派 後藤 由紀子議員



● 本厚木駅周辺に125cc以上の自動二輪車駐車を増やす考えは、

● 協働安全部長 原付バイクの市営駐車場の定期利用状況は100%であるが、大型バイクも含め、民営の駐車場は100%程度の空きがある。

● まちづくり計画部長 収容台数は確保されており、大型バイクの登録台数の推移も横ばいであるため、駐車を増や

● 協働安全部長 現在、補助する考えはない。設置者が映像を自由に使用でき、SNSなどにより拡散され、個人を傷つけてしまうことも考えられるため、補助制度は、

● 協働安全部長 申請が支給までの期間が短く助かっているなど、幅広い方々から感謝の声があった。

厚木市立小・中学校整備 への取り組みは

きずな 石井 芳隆議員



● 厚木市立小・中学校の適正規模・適正配置に関する基本方針との整合性は、

● 教育長 今後の整備は、教育環境や学校運営への影響などを考慮し、さらなる学校教育の充実を図ることができるよう基本方針を踏まえ、計画的に整備を進めていく。

● 現在、築40年以上の学校施設が複数あるが、老朽化の状況と適正規模・適正配置への見解は、

● 教育総務部長 令和2年度時点で42・6%の建物築40年以上経過している。将来的な通学区域を明確化した上で、児童・生徒数の将来推計を踏まえ、適正規模での施設整備を行う。

● 依知南小学校の複合化、集約化への考えは、

一般会計から自動車安全特別会計への繰戻しに関する意見書

自動車損害賠償保障制度は、自動車ユーザーが支払った保険料にて、不幸にして交通事故の被害に遭った人たちの救済を確かなものにする仕組みであり、世界に誇れる制度である。

しかし、保険料から交通事故被害者への支援を中心とする交通事故対策のために積立てた資金が、当該保険料を支払っている自動車ユーザーにあまねく知られないまま、国の一般会計に貸し出されており、いまだに6,013億円（令和3年度末）が返済されずにいる。

とりわけ、特別会計の運用益によって実施されている被害者救済や事故防止対策の事業（自動車事故対策勘定）は、積立金が返済されないことにより、事業の持続可能性を大きく毀損されかねない状況にある。

また、交通事故死者数が3,000人を下回るまで減少している中でも、重度後遺障がい者数は2,000人弱といった水準で横ばいが続いており、さらなる事故防止対策とともに、後遺障がいを負われた方々の回復に向けた、なお一層の質的・量的施策の充実が期待されている。

中でも、在宅の重度後遺障がい者の介護者が亡くなって、介護をする人がなくなった場合の、介護者なき後を見据えた日常生活の支援充実が求められる。

自動車ユーザーのみならず、すべての国民が安心して移動の自由を享受できる社会を持続していくためには、被害者救済や事故防止対策などの事業を行っている「自動車損害賠償保障制度」の持続可能性を高めることは大変重要である。

よって、国及び政府においては、令和4年度予算に自動車安全特別会計への繰戻しを、大臣間の合意に従い履行されるべきと考え、次の内容について強く要望する。

- 1 自動車安全特別会計から一般会計に繰り入れられている6,013億円を大臣間の合意に従い、早期に返済すること。
- 2 今後、交通事故の被害者が将来にわたって手厚いサービスを受け、安全・安心して生活することができ、被害からの回復が可能となるよう、さらなる充実を図るとともに、これらの問題に関し、十分な説明責任を果たすこと。
- 3 交通事故による被害者を減らすため、事故防止対策のさらなる充実に向けて、自動ブレーキなどの安全装置を備えた安全運転サポート車の普及や、認知症支援と連動した免許制度の整備、車道と歩道の区別がない道路での歩行者を守る対策など、具体的な施策の推進を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年12月23日

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、国土交通大臣 様

厚木市議会議長 井上 武

恩曾川の維持管理計画の 進捗状況は

きずな 新井 啓司議員



● 定期的に処置されているが、川幅が狭くなり、河床に樹木が目立っている。河床の樹木処理と掘削が喫緊の課題であると考え、いかにか。

● 都市整備部長 現在、策定中の河川維持管理計画案において、今年度から3カ年計画で樹木の繁茂に対応する。また、来年度は恩曾川の玉川合流点周辺で流下能力改善の予防保全的な河床整備工事を計画している。

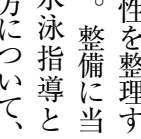
● 学校教育部長 南足柄市の状況は情報提供ですが、制服についての直接の見直しというのは、まだ、いろいろな協議が必要であると考えている。

● 協働安全部長 現在、補助する考えはない。設置者が映像を自由に使用でき、SNSなどにより拡散され、個人を傷つけてしまうことも考えられるため、補助制度は、

● 協働安全部長 申請が支給までの期間が短く助かっているなど、幅広い方々から感謝の声があった。

恩曾川の維持管理計画の 進捗状況は

きずな 新井 啓司議員



● 定期的なメンテナンスが行われているが、川幅が狭くなり、河床に樹木が目立っている。河床の樹木処理と掘削が喫緊の課題であると考え、いかにか。

● 都市整備部長 現在、策定中の河川維持管理計画案において、今年度から3カ年計画で樹木の繁茂に対応する。また、来年度は恩曾川の玉川合流点周辺で流下能力改善の予防保全的な河床整備工事を計画している。

● 学校教育部長 南足柄市の状況は情報提供ですが、制服についての直接の見直しというのは、まだ、いろいろな協議が必要であると考えている。

● 協働安全部長 現在、補助する考えはない。設置者が映像を自由に使用でき、SNSなどにより拡散され、個人を傷つけてしまうことも考えられるため、補助制度は、

● 協働安全部長 申請が支給までの期間が短く助かっているなど、幅広い方々から感謝の声があった。

厚木市立小・中学校整備 への取り組みは

きずな 石井 芳隆議員



● 厚木市立小・中学校の適正規模・適正配置に関する基本方針との整合性は、

● 教育長 今後の整備は、教育環境や学校運営への影響などを考慮し、さらなる学校教育の充実を図ることができるよう基本方針を踏まえ、計画的に整備を進めていく。

● 現在、築40年以上の学校施設が複数あるが、老朽化の状況と適正規模・適正配置への見解は、

● 教育総務部長 令和2年度時点で42・6%の建物築40年以上経過している。将来的な通学区域を明確化した上で、児童・生徒数の将来推計を踏まえ、適正規模での施設整備を行う。

● 依知南小学校の複合化、集約化への考えは、

子育てと仕事の両立支援 における環境整備は

新政あつぎ 望月 真実議員



● 育児支援の各施策の横の連携状況は、

● こども未来部長 充実した子育て施策などを分かりやすく案内し適切なサービスに結び付ける橋渡しとして子育てコンシェルジュを設置している。今後も一人一人の相談に丁寧に対応したい。

● 成年年齢引き下げを見据えた相談支援は、

● 総務部長 現在、目的別に相談体制を整えているが、今後は相談状況に応じて最適な体制を整備していく。

● オンライン授業

● 新型コロナウイルスへの感染不安からオンライン授業を受けたい場合、指導要録上、出席停止・忌引等の日数の欄に記入されることについて、本市独自で出席扱いとす

厚木市立小・中学校整備 への取り組みは

きずな 石井 芳隆議員



● 厚木市立小・中学校の適正規模・適正配置に関する基本方針との整合性は、

● 教育長 今後の整備は、教育環境や学校運営への影響などを考慮し、さらなる学校教育の充実を図ることができるよう基本方針を踏まえ、計画的に整備を進めていく。

● 現在、築40年以上の学校施設が複数あるが、老朽化の状況と適正規模・適正配置への見解は、

● 教育総務部長 令和2年度時点で42・6%の建物築40年以上経過している。将来的な通学区域を明確化した上で、児童・生徒数の将来推計を踏まえ、適正規模での施設整備を行う。

● 依知南小学校の複合化、集約化への考えは、

厚木市立小・中学校整備 への取り組みは

きずな 石井 芳隆議員



● 厚木市立小・中学校の適正規模・適正配置に関する基本方針との整合性は、

● 教育長 今後の整備は、教育環境や学校運営への影響などを考慮し、さらなる学校教育の充実を図ることができるよう基本方針を踏まえ、計画的に整備を進めていく。

● 現在、築40年以上の学校施設が複数あるが、老朽化の状況と適正規模・適正配置への見解は、

● 教育総務部長 令和2年度時点で42・6%の建物築40年以上経過している。将来的な通学区域を明確化した上で、児童・生徒数の将来推計を踏まえ、適正規模での施設整備を行う。

● 依知南小学校の複合化、集約化への考えは、

厚木市立小・中学校整備 への取り組みは

きずな 石井 芳隆議員



● 厚木市立小・中学校の適正規模・適正配置に関する基本方針との整合性は、

● 教育長 今後の整備は、教育環境や学校運営への影響などを考慮し、さらなる学校教育の充実を図ることができるよう基本方針を踏まえ、計画的に整備を進めていく。

● 現在、築40年以上の学校施設が複数あるが、老朽化の状況と適正規模・適正配置への見解は、

● 教育総務部長 令和2年度時点で42・6%の建物築40年以上経過している。将来的な通学区域を明確化した上で、児童・生徒数の将来推計を踏まえ、適正規模での施設整備を行う。

● 依知南小学校の複合化、集約化への考えは、

厚木市立小・中学校整備 への取り組みは

きずな 石井 芳隆議員



● 厚木市立小・中学校の適正規模・適正配置に関する基本方針との整合性は、

● 教育長 今後の整備は、教育環境や学校運営への影響などを考慮し、さらなる学校教育の充実を図ることができるよう基本方針を踏まえ、計画的に整備を進めていく。

● 現在、築40年以上の学校施設が複数あるが、老朽化の状況と適正規模・適正配置への見解は、

● 教育総務部長 令和2年度時点で42・6%の建物築40年以上経過している。将来的な通学区域を明確化した上で、児童・生徒数の将来推計を踏まえ、適正規模での施設整備を行う。

● 依知南小学校の複合化、集約化への考えは、

厚木市立小・中学校整備 への取り組みは

きずな 石井 芳隆議員



● 厚木市立小・中学校の適正規模・適正配置に関する基本方針との整合性は、

● 教育長 今後の整備は、教育環境や学校運営への影響などを考慮し、さらなる学校教育の充実を図ることができるよう基本方針を踏まえ、計画的に整備を進めていく。

● 現在、築40年以上の学校施設が複数あるが、老朽化の状況と適正規模・適正配置への見解は、

● 教育総務部長 令和2年度時点で42・6%の建物築40年以上経過している。将来的な通学区域を明確化した上で、児童・生徒数の将来推計を踏まえ、適正規模での施設整備を行う。

● 依知南小学校の複合化、集約化への考えは、

厚木市立小・中学校整備 への取り組みは

きずな 石井 芳隆議員



● 厚木市立小・中学校の適正規模・適正配置に関する基本方針との整合性は、

● 教育長 今後の整備は、教育環境や学校運営への影響などを考慮し、さらなる学校教育の充実を図ることができるよう基本方針を踏まえ、計画的に整備を進めていく。

● 現在、築40年以上の学校施設が複数あるが、老朽化の状況と適正規模・適正配置への見解は、

● 教育総務部長 令和2年度時点で42・6%の建物築40年以上経過している。将来的な通学区域を明確化した上で、児童・生徒数の将来推計を踏まえ、適正規模での施設整備を行う。

● 依知南小学校の複合化、集約化への考えは、

厚木市立小・中学校整備 への取り組みは

きずな 石井 芳隆議員



● 厚木市立小・中学校の適正規模・適正配置に関する基本方針との整合性は、

● 教育長 今後の整備は、教育環境や学校運営への影響などを考慮し、さらなる学校教育の充実を図ることができるよう基本方針を踏まえ、計画的に整備を進めていく。

● 現在、築40年以上の学校施設が複数あるが、老朽化の状況と適正規模・適正配置への見解は、

● 教育総務部長 令和2年度時点で42・6%の建物築40年以上経過している。将来的な通学区域を明確化した上で、児童・生徒数の将来推計を踏まえ、適正規模での施設整備を行う。

● 依知南小学校の複合化、集約化への考えは、

厚木市立小・中学校整備 への取り組みは

きずな 石井 芳隆議員



● 厚木市立小・中学校の適正規模・適正配置に関する基本方針との整合性は、

● 教育長 今後の整備は、教育環境や学校運営への影響などを考慮し、さらなる学校教育の充実を図ることができるよう基本方針を踏まえ、計画的に整備を進めていく。

● 現在、築40年以上の学校施設が複数あるが、老朽化の状況と適正規模・適正配置への見解は、

● 教育総務部長 令和2年度時点で42・6%の建物築40年以上経過している。将来的な通学区域を明確化した上で、児童・生徒数の将来推計を踏まえ、適正規模での施設整備を行う。

● 依知南小学校の複合化、集約化への考えは、

厚木市立小・中学校整備 への取り組みは

きずな 石井 芳隆議員



● 厚木市立小・中学校の適正規模・適正配置に関する基本方針との整合性は、

● 教育長 今後の整備は、教育環境や学校運営への影響などを考慮し、さらなる学校教育の充実を図ることができるよう基本方針を踏まえ、計画的に整備を進めていく。

● 現在、築40年以上の学校施設が複数あるが、老朽化の状況と適正規模・適正配置への見解は、

● 教育総務部長 令和2年度時点で42・6%の建物築40年以上経過している。将来的な通学区域を明確化した上で、児童・生徒数の将来推計を踏まえ、適正規模での施設整備を行う。

● 依知南小学校の複合化、集約化への考えは、

厚木市立小・中学校整備 への取り組みは

きずな 石井 芳隆議員



● 厚木市立小・中学校の適正規模・適正配置に関する基本方針との整合性は、

● 教育長 今後の整備は、教育環境や学校運営への影響などを考慮し、さらなる学校教育の充実を図ることができるよう基本方針を踏まえ、計画的に整備を進めていく。

● 現在、築40年以上の学校施設が複数あるが、老朽化の状況と適正規模・適正配置への見解は、

● 教育総務部長 令和2年度時点で42・6%の建物築40年以上経過している。将来的な通学区域を明確化した上で、児童・生徒数の将来推計を踏まえ、適正規模での施設整備を行う。

● 依知南小学校の複合化、集約化への考えは、

厚木市立小・中学校整備 への取り組みは

きずな 石井 芳隆議員



● 厚木市立小・中学校の適正規模・適正配置に関する基本方針との整合性は、

● 教育長 今後の整備は、教育環境や学校運営への影響などを考慮し、さらなる学校教育の充実を図ることができるよう基本方針を踏まえ、計画的に整備を進めていく。

● 現在、築40年以上の学校施設が複数あるが、老朽化の状況と適正規模・適正配置への見解は、

● 教育総務部長 令和2年度時点で42・6%の建物築40年以上経過している。将来的な通学区域を明確化した上で、児童・生徒数の将来推計を踏まえ、適正規模での施設整備を行う。

● 依知南小学校の複合化、集約化への考えは、

厚木市立小・中学校整備 への取り組みは

きずな 石井 芳隆議員



● 厚木市立小・中学校の適正規模・適正配置に関する基本方針との整合性は、

● 教育長 今後の整備は、教育環境や学校運営への影響などを考慮し、さらなる学校教育の充実を図ることができるよう基本方針を踏まえ、計画的に整備を進めていく。

● 現在、築40年以上の学校施設が複数あるが、老朽化の状況と適正規模・適正配置への見解は、

● 教育総務部長 令和2年度時点で42・6%の建物築40年以上経過している。将来的な通学区域を明確化した上で、児童・生徒数の将来推計を踏まえ、適正規模での施設整備を行う。

● 依知南小学校の複合化、集約化への考えは、

厚木市立小・中学校整備 への取り組みは

きずな 石井 芳隆議員



● 厚木市立小・中学校の適正規模・適正配置に関する基本方針との整合性は、

● 教育長 今後の整備は、教育環境や学校運営への影響などを考慮し、さらなる学校教育の充実を図ることができるよう基本方針を踏まえ、計画的に整備を進めていく。

● 現在、築40年以上の学校施設が複数あるが、老朽化の状況と適正規模・適正配置への見解は、

● 教育総務部長 令和2年度時点で42・6%の建物築40年以上経過している。将来的な通学区域を明確化した上で、児童・生徒数の将来推計を踏まえ、適正規模での施設整備を行う。

● 依知南小学校の複合化、集約化への考えは、

厚木市立小・中学校整備 への取り組みは

きずな 石井 芳隆議員



● 厚木市立小・中学校の適正規模・適正配置に関する基本方針との整合性は、

● 教育長 今後の整備は、教育環境や学校運営への影響などを考慮し、さらなる学校教育の充実を図ることができるよう基本方針を踏まえ、計画的に整備を進めていく。

● 現在、築40年以上の学校施設が複数あるが、老朽化の状況と適正規模・適正配置への見解は、

● 教育総務部長 令和2年度時点で42・6%の建物築40年以上経過している。将来的な通学区域を明確化した上で、児童・生徒数の将来推計を踏まえ、適正規模での施設整備を行う。

● 依知南小学校の複合化、集約化への考えは、

厚木市立小・中学校整備 への取り組みは

きずな 石井 芳隆議員



● 厚木市立小・中学校の適正規模・適正配置に関する基本方針との整合性は、

● 教育長 今後の整備は、教育環境や学校運営への影響などを考慮し、さらなる学校教育の充実を図ることができるよう基本方針を踏まえ、計画的に整備を進めていく。

● 現在、築40年以上の学校施設が複数あるが、老朽化の状況と適正規模・適正配置への見解は、

● 教育総務部長 令和2年度時点で42・6%の建物築40年以上経過している。将来的な通学区域を明確化した上で、児童・生徒数の将来推計を踏まえ、適正規模での施設整備を行う。

● 依知南小学校の複合化、集約化への考えは、

厚木市立小・中学校整備 への取り組みは

きずな 石井 芳隆議員



学校給食の食材における 地元産牛肉の検討は

ネクストあつぎ

難波

達哉 議員



●平成13年にBSEが世界的問題となつて以来、牛肉の使用が少ないようだが給食食材の基準は。

●教育総務部長 国

基準に基づき、厚木市独自の厚木市学校給食用物資規格基準を設けて、良質、衛生的で安全なものを使用している。

●食育を進めると同時に、畜産の振興にもつなげるため、地元産の牛肉の使用を検討しては。

●教育総務部長 価

●計画推進を図る上で国からの職員登用は重要と思うが今後の考えは。

●霜島副市長 国、

県との連携によりノウハウを活用し、厚木のアユの再生が図れた。2期の計画作成の中でも国など

バスタプロジェクトを 参考にする考えは

新政あつぎ

高橋

知己 議員



●検討が進む愛甲石田駅周辺の基本構想において、国土交通省バスタプロジェクトで令和3年事業化された京浜急行の追浜駅交通結節点整備事業を参考にする考えは。

●市街地整備担当部長

●国道と隣接するなどの立地環境や企業、学校への利用者が多いなど両駅には似た状況がある。またプロジェクトを通じた駅周辺の混雑緩和や交通の円滑化などが参考になる。愛甲石田駅周辺の整備に向けた手法の一つとして研究していく。

●駅再開発に当たり、厚木・伊勢原に関わらず

荻野運動公園の機能 に要請していきたい。

●荻野運動公園の機能

●災害時の拠点機能として、車中泊の対応が可能とのことだが、イベント時の駐車場利用状況は。また、指定管理者などからの意見は聞いているか。

●都市整備部長 約

8割が自動車で来園し、土日祝日に開催される大会などには満車となり、隣接する道路が一時的に混雑するなどの状況がある。コロナ禍で多目的広場などの利用者が増加傾向にあるため、十分対応できる駐車場の確保が必要であると聞いている。

防災・減災の取り組み 状況は

ネクストあつぎ

瀧口

慎太郎 議員



●災害危険箇所への今後の取り組みは。

●市長 オールハ

ザードマップを作成し、市民の皆さまに危険箇所などの周知を図るとともに国や県とも連携しながら安全対策を進める。

●令和3年7月の集中豪雨で被害を受けた南毛利スポーツセンター外周道路の復旧工事の進捗と今後の対策は。

●道路部長 一部崩

落したのり面は11月1日

子育て世帯への臨時特別 給付金支給の見解は

あつぎの会

名切

文梨 議員



●クーポン券と併用することで事務費の増大、使い勝手の悪さ、店舗の負担など課題が多く、全額現金にすべきと思うが市の考えは。

●市長 手っ取り早

いという意味では、現金で対応することが市民にとって一番いいことではないか。議論はあるが、現金を持つていくことによって物に変わってくるという意味では、基礎自

●市街地整備担当部長

具体的な整備のときに伊勢原市と共同して進めていくことはあるかも

一般質問

主な質問
と答弁



●市長の在任の期数

●市長在任の期数3期までという努力義務を課した条例の認識は。

●市長 重い責任を執行するに当たり、清新、活力の姿勢でやってき

子育ての負担軽減と 新型コロナウイルス対策の考えは

公明党

山崎

由枝 議員



●保育所へ紙おむつなどを持参しなくてよい手ぶら登園サービスを導入する考えは。

●市長 登園準備な

どの保護者の負担を軽減でき、持ち込みを減らすことでコロナ禍における感染リスクの低減が期待できる一方、保育士の負担が増すなど課題も想定される。サービスの導入に当たっては保護者の利便性や課題を考慮し民間保育所などと連携を図り検討すべきと考えている。

●導入について保護

者の声を聴く考えは。

●こども未来部長

民間保育所との連携も大切であるため民間保育所

●消防長 各種災害を想定した訓練のほか、ドローン操縦訓練にも力を入れている。

●消防団員への教養

●消防長 消防署との合同訓練の中で実施できると考えており、調整を図っていききたい。

●子どもの特性への理解と配慮

●5人に1人はいると考えられるHSC(一人一倍敏感な子ども)に対する市立小・中学校での取り組みは。

●教育長 HSCは

その特性から集団の中の生活にストレスや不安、疲労を感じやすく、心身への負担が非常に大きいと認識している。教職員などが支援の必要な児童・生徒の特性を理解することによって一人一人に適したきめ細かな対応ができるよう努めている。

●学校教育部長 配

慮は大切であるが、対象の子どもがその行動をプラスに変えていけるような支援も同時に伝えていきたい。

政治家の寄付は 禁止 有権者が求める ことも禁止

政治家が選挙区内の人に、お金や物を贈ることは、法律で禁止されています。違反すると罰せられます。また、有権者が寄付を求めることも禁止されています。次のことは違反になります。

●落成式・開店祝、葬式

などの花輪・供花



●入学祝・卒業祝、お中元やお歳暮、病氣見舞い



●地域のお祭りへの寸志や飲食物の差し入れ



●秘書などが代理で出席する場合の結婚祝、葬式の香典



●町内会の集会や旅行などの催し物への寸志や飲食物の差し入れ



委員会・分科会の審査

条例改正・補正予算

—主な質疑と答弁—



条例の改正や令和3年度補正予算などの議案について、委員会・分科会での主な質疑と答弁を紹介します。

総務企画

○厚木市市税条例の一部を改正する条例について

問 地方税法などの一部改正に伴い、環境性能に応じて軽自動車税を軽減する特別措置を2年間延長することだが、本市への影響は。

答 今回の改正により軽減の対象外となる車両約1300台は、令和4年度以降、標準税率での課税となることに伴い、影響額は約400万円の増額になると見込む。

○令和3年度厚木市一般会計補正予算(第9号)

【所管科目】

問 消防庁舎維持補修事業費について、補修の内容は。

答 陸合分署にある高さ約18mの訓練塔の塗装修繕および小鮎分署の浴室修繕を行う。

問 人事院勧告に沿った給与改定であるが、どのくらい減額になるのか。

答 一般会計ベースで

1億726万8000円減額となる。

問 減額した1億円余りの額は、どのように取り扱うのか。

答 今回の減額は、事業の財源とする。



市民福祉

○厚木市心身障害者福祉手当支給条例及び厚木市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する条例の一部を改正する条例について

問 厚木市心身障害者福祉手当の支給要件などを改めるとのことだが、見直しによる影響は。

答 今回の見直しにより2100人程度が支給対象外になると見込んでいる。

問 手当の見直しをこの時期に行う理由は。

答 福祉サービス事業

見直しに係る基本方針に基づき、段階的に見直しを行った結果、この時期となった。

○厚木市立児童館条例の一部を改正する条例について

問 新築移転となる厚木北児童館の特徴は。

答 諸室のオールフラット化、太陽光発電や雨水再利用設備の設置、緑地の配置など、子育て、利便性、環境、防災という4つの視点を取り入れている。

問 子どもたちへの安全面での配慮は。

答 大通りから二歩入った、子どもたちが安全にアプローチできる場所を地域の皆さまと考えた。

○令和3年度厚木市一般会計補正予算(第9号)

【所管科目】

問 生活保護費支給事業費増額の理由は。また、コロナ禍の影響は。

答 令和3年度上半期の実績を基に算出した結果、令和3年10月から4年3月まで約30億6400万円の支出が見込まれ、当初予算が不足する恐れがあるため、補正予算として増額している。新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言により、通院を控えた傷病が重症化してしまうこともあるが、世帯の高齢化により医療を必要とする割合が増えていることや傷病を理由に生活保護制度を利用される方々などさまざまな要因が考えられる。

○令和3年度厚木市病院事業会計補正予算(第1号)

問 収益的収入にある支援金について、どのような内容か。

答 公益財団法人日本財団からの支援金などであり、日本財団からは新型コロナウイルス感染症対策の手指消毒液などの消耗品を補助対象に、500万円の交付決定を受けた。国、県補助金の対象外である経費について、新たな財源を確保できた。



環境教育

○令和3年度厚木市一般会計補正予算(第9号)

【所管科目】

問 小・中学校の維持補修事業費について、補修の内容は。

答 令和3年度上半期に実施した施設の定期点検結果により、対応が必要となった校舎コンクリート躯体などの一部修繕や高圧引き込みケーブルの更新修繕、学校からの要望や経年劣化などによる保健室などの冷暖房設備の更新修繕、外壁などの雨漏り修繕など12件の修繕を行う。また、新年度に増級が見込まれる特別支援学級の教室整備を行う。

問 要保護及び準要保

護児童就学援助事業費の増額の理由は。

答 主に入学準備金支給対象者の増加が見込まれることから増額した。

問 郷土博物館特別展示事業費の減額について、コロナ禍の影響で事業の中止とのことだが、どのように対応したのか。

答 当初、展示資料を北海道の博物館から借りる予定であったが、網走市に行くことができず、変更して神奈川県内の博物館から借用した。また、前期は講演会や特別展示を中止したが、後期には「動物くらべ」を展示面積を縮小して行った。



都市経済

○住居表示を実施すべき市街地の区域及び当該区域内の住居表示の方法について(飯山地区)／町の区域の設定及び字の廃止について(飯山地区)

問 該当地区の住民への説明は。

答 小鮎地区の自治会長などに説明をした後、対象地区にある11自治会の各班長会議で説明し、実施の意向確認を行っている。

○令和3年度厚木市一般会計補正予算(第9号)

【所管科目】

問 あつぎ鮎まつり、あつぎ飯山桜まつり、緑

のまつり開催事業費の減額について、コロナ禍による事業縮小や中止に対してどのような対応を取ったのか。

答 あつぎ鮎まつりの代替事業として、翌年以降の鮎まつりに活用できる「絵画」「花火玉」「ロゴマークデザイン」「あゆコロナちゃん衣装」の4部門を設けたデザインコンクールを実施したほか、鮎まつりの写真をまとめたメモリアル動画を配信した。あつぎ飯山桜まつりは、桜スポットの開花情報をホームページに配信したほか、インスタグラムを活用したフォトコンテスト「#厚木の春2021」を開催した。緑のまつりは、本庁舎の正面入り口玄関にサツキの盆栽を展示したほか、ホームページ上で厚木市の花と緑の写真展や紅葉の写真展を実施した。

問 中心市街地商店街空店舗対策事業に関して、現在の空き店舗の数は。また、同事業の申請件数および業種は。

答 空き店舗の数は、ピーク時である平成22年には193件であったが、令和2年度末で56件まで減少している。また、事業費は当初予算で8件分を計上し、既に7件の認定を行っている。業種は飲食店が3件、サービス業が4件となっている。令和4年3月までに、新たに18件の申請を見込んでいる。

議会の在り方など 具体的な検討が始まる

—議会の在り方検討会を設置—

井上武議長は、令和3年11月19日に議会運営委員会に対し、議会の在り方など、次の5項目を諮問しました。

諮問を受けた議会運営委員会は、委員9人で構成される議会の在り方検討会(川口仁会長)を設置し、具体的な協議を進めていきます。会議は、原則公開と



当日の会議の様子

【諮問事項】

- 市議会議員選挙の実施時期について
- 個人から提出される陳情の取扱いについて
- 議員定数と報酬の見直しについて
- 8月議会における議会運営の効率化(日程の変更)について
- 委員会活動の活性化について

第15回議会報告会を開催しました

第15回議会報告会を令和3年11月18日、厚木商工会議所で開催し、厚木商工会議所正副会頭をはじめ各部長など13人の方々に参加いただきました。

議会側から決算報告および市政トピックスについて報告を行った後、「各産業分野(7部会)」におけるコロナ禍での現状と地域経済



厚木商工会議所101号室で開催

の活性化に向けて」をテーマに活発な意見交換を行いました。

本会議の審議結果

第 7 回 会 議 提 出 案 件 10 月 21 日 (木) 議 決		各会派などの賛否 ○…賛成、●…反対									議決結果
		ネクス	公明党	きずな	新政	みらい	あつぎ	共産党	無会派A	無会派B	
議案第71号	令和3年度厚木市一般会計補正予算（第7号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第 8 回 会 議 （ 12 月 定 例 会 議 ） 提 出 案 件 11 月 29 日 (月) 議 決		各会派などの賛否 ○…賛成 ●…反対									議決結果
		ネクス	公明党	きずな	新政	みらい	あつぎ	共産党	無会派A	無会派B	
議案第76号	厚木市職員の給与に関する条例及び厚木市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	●	○	○	可決
議案第77号	厚木市常勤特別職職員の給与及び旅費に関する条例及び厚木市病院事業管理者の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第78号	厚木市議会議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第89号	令和3年度厚木市一般会計補正予算（第8号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第 8 回 会 議 （ 12 月 定 例 会 議 ） 提 出 案 件 12 月 23 日 (木) 議 決		各会派などの賛否 ○…賛成 ●…反対									議決結果
		ネクス	公明党	きずな	新政	みらい	あつぎ	共産党	無会派A	無会派B	
議案第72号	人権擁護委員の候補者の推薦について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
議案第73号	人権擁護委員の候補者の推薦について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
議案第74号	人権擁護委員の候補者の推薦について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
議案第75号	人権擁護委員の候補者の推薦について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
議案第79号	厚木市市税条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第80号	厚木市心身障害者福祉手当支給条例及び厚木市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	●	○	○	可決
議案第81号	厚木市立児童館条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第82号	厚木市営自転車等駐車場条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第83号	厚木市住みよいまちづくり条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第84号	厚木市建築関係手数料条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第85号	住居表示を実施すべき市街地の区域及び当該区域内の住居表示の方法について（飯山地区）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第86号	町の区域の設定及び字の廃止について（飯山地区）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第87号	厚木市立老人憩の家指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第88号	厚木市立社会教育集会所指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第90号	令和3年度厚木市一般会計補正予算（第9号）	○	○	○	○	○	○	●	○	○	可決
議案第91号	令和3年度厚木市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	●	○	○	可決
議案第92号	令和3年度厚木市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	●	○	○	可決
議案第93号	令和3年度厚木市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	●	○	○	可決
議案第94号	令和3年度厚木市病院事業会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第95号	令和3年度厚木市公共下水道事業会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第96号	令和3年度厚木市一般会計補正予算（第10号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
陳情第12号	厚木市に知的・精神・身体の障害者の就労相談支援窓口の拡大を求める陳情	●	●	●	●	●	●	●	●	●	不採択
陳情第13号	権田直助先生の調査、宣伝、伝承を大山観光、令和教育の面からも求める陳情	●	●	●	●	●	●	●	●	●	不採択
陳情第14号	大川周明先生の調査、宣伝、伝承を観光、令和教育の面から厚木市に求める陳情	●	●	●	●	●	●	●	●	●	不採択
陳情第15号	多発する鉄道車内の重大通り魔事件の検証、対策を国に求める意見書の提出を求める陳情	●	●	●	●	●	●	●	●	●	不採択
陳情第16号	日本のミサイル防衛を完全に無力化した極超音速ミサイルには対策に磨きをかけ日本国民の生命を守ることを国に求める意見書の提出を求める陳情	●	●	●	●	●	●	●	●	●	不採択
陳情第17号	国に私学助成の拡充を求める意見書の提出を求める陳情	●	●	●	●	●	●	○	●	●	不採択
陳情第18号	神奈川県に私学助成の拡充を求める意見書の提出を求める陳情	●	●	●	●	●	●	○	●	●	不採択
陳情第19号	安全・安心の医療・介護・福祉を実現し国民の命と健康を守ることを求める意見書を国に提出することを求める陳情	●	●	●	●	●	●	○	●	●	不採択
陳情第20号	介護施設の人員配置基準等の引上げのために、国に対し意見書の提出を求める陳情	●	●	●	●	●	●	○	●	●	不採択
陳情第21号	精神保健福祉の改善に関する意見書を国に提出することを求める陳情	●	●	○●	●	●	●	○	●	○	不採択
陳情第22号	別居・離婚における、親子が守られる環境整備を求める意見書を国に提出することを求める陳情	○	○	○	○	○	○	●	○	○	趣旨採択
陳情第23号	日本の国防の神髄、人工衛星による国防第2宇宙作戦隊岩国基地配備計画の早期実現を国に求める意見書の提出を求める陳情	●	●	●	●	●	●	●	●	●	不採択
陳情第24号	障害者支援の神髄を前進させるための厚木市独自の指針の検討を求める陳情	●	●	●	●	●	●	●	●	●	不採択
陳情第25号	令和からの新時代の日本教育の神髄、インクルーシブ教育の厚木市内小・中学校での実現を、高い評価を受けた奈良県御所市の大正中学校に極めて近く学び研究することを厚木市に求める陳情	●	●	●	●	●	●	●	●	●	不採択
議員提出議案第3号	一般会計から自動車安全特別会計への繰戻しに関する意見書について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

◎『陳情第10号 厚木市開発審査会提案基準 19「幹線道路の沿道等における特定流通業務施設」の基準の改正陳情』および『陳情第11号 厚木市開発審査会提案基準 19「幹線道路の沿道等における特定流通業務施設」の基準の改正要望の陳情』の2件は、都市経済常任委員長の継続審査の申し出に対し、賛成多数（反対はあつぎの会、日本共産党、無会派B後藤由紀子議員）で継続審査となりました。

◎『陳情第22号 別居・離婚における、親子が守られる環境整備を求める意見書を国に提出することを求める陳情』は、所管の委員会での審査結果が「趣旨採択」であったことから、趣旨採択することについて本会議で採決した結果を掲載しています。

◎令和3年10月21日、11月29日、12月23日議決時の会派構成など
※議長…井上武（議長は採決に加わりません）、副議長…渡辺貞雄
※会派等表記、正式名称、議員数、所属議員（…は代表者）
ネクス…ネクストあつぎ（8）：難波達哉、奈良直史、三橋文男、田口孝男、高橋豊、瀧口慎太郎、井上武、神子雅人 公明党…公明党（5）：川口仁、寺岡まゆみ、遠藤浩一、山崎由枝、田上祥子
きずな…きずな（4）：石井芳隆、高田昌慶（陳情第21号賛成）、松本樹影、新井啓司 新政…新政あつぎ（3）：高橋知己、望月真実、高村真和 みらい…あつぎみらい（2）：松田則康、渡辺貞雄
あつぎ…あつぎの会（2）：名切文梨、井上敏夫 共産党…日本共産党（2）：栗山香代子、池田博英 無会派A…無会派（1）：高田浩 無会派B…無会派（1）：後藤由紀子

あつぎ市議会だより掲載写真募集

厚木市内で撮影した四季折々の風景など、あつぎの魅力あふれる写真を募集しています。今回は、第258号（5月1日発行）に掲載する写真を募集します。

募集期間 令和4年3月15日（火）まで

応募方法 氏名（ふりがな）、住所、電話番号またはメールアドレス、撮影場所・年月（日）、写真のタイトル（テーマ）を明記の上、議会事務局までメール、持参、または郵送により提出

応募に係る詳細は▶

〒243-8511 厚木市議会事務局 議会総務課 議事調査係

E-mail 7600@city.atsugi.kanagawa.jp



2月定例会議の開催予定						
日	月	火	水	木	金	土
	2/21	22	23	24	25	26
	本 会 議	本会議、予算決算常任委員会	天皇誕生日			
27	28	3/1	2	3	4	5
		一般質問	一般質問	一般質問		
6	7	8	9	10	11	12
	総務企画常任委員会・分科会	市民福祉常任委員会・分科会		環境教育常任委員会・分科会	都市経済常任委員会・分科会	
13	14	15	16	17	18	19
					予算決算常任委員会(午後1時～)	
20	21	22	・会議は、原則として午前9時に開きます。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、インターネットライブ中継をご利用いただけますようお願いいたします。			
	春分の日	本会議、広報広聴特別委員会				